

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	山田	宏 (自民)	羽生田	俊 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理事	石田	昌宏 (自民)	比嘉	奈津美 (自民)	秋野	公造 (公明)
理事	小川	克巳 (自民)	藤井	基之 (自民)	竹谷	とし子 (公明)
理事	川田	龍平 (立憲)	古川	俊治 (自民)	足立	信也 (民主)
理事	山本	香苗 (公明)	本田	顕子 (自民)	石井	苗子 (維新)
理事	田村	まみ (民主)	三原	じゅん子 (自民)	梅村	聡 (維新)
	衛藤	晟一 (自民)	石垣	のりこ (立憲)	倉林	明子 (共産)
	島村	大 (自民)	打越	さく良 (立憲)		
	そのだ	修光 (自民)	福島	みずほ (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件及び衆議院提出2件(厚生労働委員長2件)の合計5件であり、いずれも可決した。このほか、本委員会から法律案2件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願46種類1,184件のうち、8種類288件を採択した。

〔法律案の審査〕

雇用保険法等の一部を改正する法律案は、新型コロナウイルス感染症による雇用情勢及び雇用保険財政への影響等に対応し、雇用の安定と就業の促進を図るため、雇止めによる離職者の基本手当の給付日数に係る特例等の期限を延長するとともに、労働者になろうとする者に関する情報を収集して行う募集情報等提供事業に係る届出制の創設等による事業運営の適正化の推進、雇用保険制度の安定的運営のための国庫負担の見直し及び雇用保険料率の暫定措置の見直し等の措置を講じようとするものである。委員会においては、失業等給付に係る新たな国庫繰入制度の実効性、求人情報等における的確表示の必要性、職業能力開発施策の在り方等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案は、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある疾病のまん延等の事態における健康被害の拡大を防止するため、緊急時に新たな医薬品等を速やかに薬事承認する仕組みを整備するとともに、電子処方箋の仕組みを整備しようとするものである。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、緊急承認制度創設の意義と効果、緊急承認制度における有効性及び安全性の審査の在り方、医薬品等による健康被害に対する救済の在り方、電子処方箋の普及に向けた方策等について、岸田内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行った。質疑を終局した後、立憲民主・社民から、附則第3条の検討規定に、緊急承認に係る制度の在り方について検討を加えることを明記する修正案が提出された。

順次採決の結果、修正案は否決され、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

児童福祉法等の一部を改正する法律案は、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利の擁護が図られた児童福祉施策を推進するため、市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うことも家庭センターの設置の努力義務化、一時保護開始時の要件及び手続の整備、入所措置や一時保護の決定時における児童の意見聴取等の手続の整備、児童自立生活援助の対象者の年齢制限の緩和等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、児童福祉施設等の運営について、国が定める基準に従い、条例で基準を定めるべき事項として「児童の安全の確保」を追加する修正が行われた。委員会においては、子育て世帯や社会的養育経験者に対する支援の推進、子どもの意見表明に対する支援の在り方、一時保護開始時における司法審査の運用等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取し、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

労働者協同組合法等の一部を改正する法律案は、非営利性が徹底された労働者協同組合の認定制度を創設するとともに、認定を受けた労働者協同組合に対する税制上の措置を講じようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。

令和四年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案は、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金について、差押えの禁止等を行おうとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔法律案の提出〕

4月12日、**困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多いことに鑑み、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援に関する必要な事項を定めることにより、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を推進し、もって人権が尊重され、及び女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与しようとするものである。

また、同日、**障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資するため、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、当該施策の基本となる事項を定めること等により、当該施策を総合的に推進しようとするものである。

〔国政調査等〕

3月3日、厚生労働行政の基本施策について後藤厚生労働大臣から所信を、令和4年度厚生労働省関係予算について古賀厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月8日、厚生労働行政の基本施策に関し、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが低い小児への新型コロナワクチン接種の是非、介護保険の自己負担が増加し利用が抑制されている現状に対する厚労大臣の認識、新型コロナ対応を踏まえ医師の働き方改革に係る施行期日を延長する必要性、大臣所信において「重症化予防」と「予防」の文言を併記する必要性、介護及び看護の資格の一体化に対する見解、母体保護法の人工妊娠中絶の定義を改正する必要性、オミクロン株に対する発症予防効果が確認されていない中で小児の新型コロナワクチン接種を実施する理由、保健医療体制強化のための全体像がオミクロン株の感染拡大に対応できていない現状評価等について質疑を行った。

3月16日、予算委員会から委嘱された令和4年度厚生労働省関係予算の審査を行い、歯科健診の推進のため8020運動・口腔保健推進事業の要件を見直す必要性、新型コロナウイルス感染症の罹患後症状への対応に対する令和4年度予算額、新型コロナウイルスの感染状況を把握するために検査数を増加させる必要性、健康寿命の延伸に向け自治体におけるフレイル対策への支援を強化する必要性、医薬品卸売業者に対する臨時的財政支援の必要性、新型コロナウイルス感染症治療薬の実用化のための支援事業に採択された事業者への交付金額及び採択理由、厚労省における保健師確保の取組の具体的成果、国民健康保険等の傷病手当金への財政支援をコロナ禍が収束するまで延長する必要性等について質疑を行った。

4月7日、口から食べる幸せについての厚労大臣の見解、新型コロナウイルスに感染している妊産婦への対応の明確化の必要性、新型コロナウイルス感染症の第6波における政府の取組の妥当性、次期年金財政検証においては新型コロナウイルス感染症等の不測の事態を踏まえる必要性、行政機関等の感染症対応部門への臨床検査技師の配置を強化する必要性、求職者支援訓練のIT分野の訓練コースを受講する女性を増加させる取組の必要性、年金を毎月支給とすることについて検討する必要性、男性の不妊治療に関する普及啓発を進める必要性、障害福祉施設等の利用者が新型コロナウイルス感染時に入院できる体制を整備する必要性等について質疑を行った。

4月12日、婦人保護事業の現状を踏まえた厚労省の令和4年度予算等における対応、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案施行後の効果検証方策、婦人相談員の全市町村への配置に向けて取り組む必要性、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案の重要性についての厚労大臣の見解等について質疑を行った。

また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、提案者山本香苗君から説明を聴き、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

次いで、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、提案者川田龍平君から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

4月14日、婦人保護施設及び児童相談所の現状に関する実情調査のため、婦人保護施設

及び児童相談所を視察した。

4月21日、国内で使用しない新型コロナウイルスワクチンの海外提供を含めた効率的運用の必要性、自動車運転者の労働条件の改善に向けた厚労大臣の決意、イノベーションの価値を正しく反映する薬価制度の仕組みを検討する必要性、薬価改定による薬剤費の伸びの停滞及び特許期間中の新薬の薬価維持への厚労大臣の所見、流産や死産の当事者を傷つけるような行政の対応の速やかな改善に向けた厚労大臣の決意、人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン作成の経緯、オンライン資格確認の導入医療機関において患者の自己負担額が値上がりする理由、放課後児童クラブがコロナ禍で果たしてきた役割に対する厚労大臣の認識等について質疑を行った。

5月17日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、後藤厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、労働時間に該当するか否かの客観的な判断に係る解釈、配偶者の同意を人工妊娠中絶の要件とする母体保護法の規定を見直す必要性、新型コロナウイルスワクチン接種歴不明者に係るデータを分析する必要性、経済活動の再開に当たり抗原定性検査を積極的に活用する必要性、医薬分業の趣旨に逆行している敷地内薬局の現状に対する厚労省の認識、里親に関する継続的な調査を行い施策の改善に取り組む必要性、医療機関と薬局間における病名の共有を義務付けることができない理由、全国の医療機関で医療情報を共有可能とするため電子カルテの標準規格を整備する必要性、物価高騰を反映した生活保護基準を設定する必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年3月3日(木) (第1回)

- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について後藤厚生労働大臣から所信を聴いた。
- 令和4年度厚生労働省関係予算に関する件について古賀厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○令和4年3月8日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について後藤厚生労働大臣、赤池内閣府副大臣、佐藤厚生労働副大臣、宮路内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君(立憲)、福島みずほ君(立憲)、羽生田俊君(自民)、秋野公造君(公明)、足立信也君(民主)、梅村聡君(維新)、石井苗子君(維新)、倉林明子君(共産)

○令和4年3月16日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和四年度一般会計予算(衆議院送付)
- 令和四年度特別会計予算(衆議院送付)

令和四年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（厚生労働省所管）について後藤厚生労働大臣、佐藤副大臣、島村厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

比嘉奈津美君（自民）、石垣のりこ君（立憲）、打越さく良君（立憲）、竹谷とし子君（公明）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和4年3月24日（木）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、古賀厚生労働副大臣、佐藤厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、足立信也君（民主）、小川克巳君（自民）、山本香苗君（公明）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年3月25日（金）（第5回）

○雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

リクルートワークス研究所アドバイザー 大久保幸夫君

日本労働組合総連合会副事務局長 村上陽子君

株式会社日本総合研究所副理事長 山田久君

首都圏青年ユニオン執行委員長 原田仁希君

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、福島みずほ君（立憲）、山本香苗君（公明）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年3月29日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣、佐藤内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、石垣のりこ君（立憲）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

（閣法第14号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年4月7日（木）（第7回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○健康増進対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に伴う課題への対応に関する件、新型コロナ

ウイルス感染症の感染拡大防止策に関する件、公的年金制度に関する件、新型コロナウイルス感染症の検査体制に関する件、求職者支援制度に関する件、不妊治療に関する件、障害福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策に関する件等について後藤厚生労働大臣、島村厚生労働大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、打越さく良君（立憲）、石垣のりこ君（立憲）、足立信也君（民主）、宮島喜文君（自民）、竹谷とし子君（公明）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年4月12日（火）（第8回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 困難な問題を抱える女性への支援に関する件、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する件等について後藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福島みずほ君（立憲）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、舩後靖彦君（れ新、委員外議員）

- 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案の草案について提案者山本香苗君から説明を聴き、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。
- 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案の草案について提案者川田龍平君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○令和4年4月21日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する件、労働時間法制に関する件、薬価に関する件、母子保健施策に関する件、人生の最終段階における医療・ケアに関する件、データヘルス改革に関する件、放課後児童クラブに関する件等について後藤厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、森屋隆君（立憲）、田村まみ君（民主）、本田顕子君（自民）、山本香苗君（公明）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年4月26日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、佐藤厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石垣のりこ君（立憲）、川田龍平君（立憲）、藤井基之君（自民）、秋野公造君（公明）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和4年4月28日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣

法第42号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、古川俊治君（自民）、秋野公造君（公明）、足立信也君（民主）、石井苗子君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年5月10日（火）（第12回）

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

和歌山県立医科大学薬学部教授
京都大学名誉教授 赤池昭紀君
特定非営利活動法人ネットワーク医療と人権理事
全国薬害被害者団体連絡協議会代表世話人 花井十伍君
公益社団法人日本薬剤師会副会長 森昌平君
江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授
薬害オンブズパースン会議メンバー 隈本邦彦君

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、川田龍平君（立憲）、秋野公造君（公明）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年5月12日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について岸田内閣総理大臣、後藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

・質疑

〔質疑者〕

森屋隆君（立憲）、石垣のりこ君（立憲）、川田龍平君（立憲）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、川田龍平君（立憲）、秋野公造君（公明）、足立信也君（民主）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

（閣法第42号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和4年5月17日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について後藤厚生労働大臣から報告を聞いた後、労働時間法制に関する件、母子保健施策に関する件、新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する件、医薬品行政に関する件、新型コロナウイルス感染症の検査体制に関する件、社会的養育に関する件、医療保険制度に関する件、データヘルス改革に関する件、コロナ禍における生活支援策に関する件等について後藤厚生労働大臣、古賀厚生労働副大臣、島村厚生労働大臣政務官、

下野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋隆君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、川田龍平君（立憲）、田村まみ君（民主）、本田顕子君（自民）、竹谷とし子君（公明）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年5月19日（木）（第15回）

○児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第49号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員山井和則君から説明を聞いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和4年5月24日（火）（第16回）

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）及びこども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）について内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第49号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、川田龍平君（立憲）、石田昌宏君（自民）、山本香苗君（公明）、足立信也君（民主）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年6月2日（木）

内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

（内閣委員会を参照）

○令和4年6月2日（木）（第17回）

○児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第49号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

認定特定非営利活動法人児童虐待防止協会理事長

特定非営利活動法人子どもセンターぬっく理事 津崎哲郎君

浜田・木村法律事務所弁護士 浜田真樹君

全国児童家庭支援センター協議会会長 橋本達昌君

特定非営利活動法人インターナショナル・フォスターケア・アライアンス ユース・レプレゼンタティブ

特定非営利活動法人Giving Tree相談員（ユース担当） 畑山麗衣君

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、森屋隆君（立憲）、山本香苗君（公明）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和4年6月7日（火）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第49号）（衆議院送付）について後藤厚生労働大臣、
鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、石垣のりこ君（立憲）、森屋隆君（立憲）、川田龍平君（立憲）、田村
まみ君（民主）、梅村聡君（維新）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

（閣法第49号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和4年6月10日（金）（第19回）

○労働者協同組合法等の一部を改正する法律案（衆第41号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚
生労働委員長橋本岳君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第41号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和四年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案（衆第42号）（衆議院
提出）について提出者衆議院厚生労働委員長橋本岳君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第42号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和4年6月15日（水）（第20回）

○請願第41号外287件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第15
号外895件を審査した。

○社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。